

かけはし

常総市議会だより



目次

Page 2-3

かけはしインタビュー
石下ぼらんていあの会

Page 4-12

かけはし一般質問
3月定例会議

Page 13-14

審議案件と結果
3月定例会議

Page 14-15

令和6年度
当初予算・主な事業

Page 16

常総橋百景
「第十四景 御城橋」

No.246

発行月：2024年5月
責任者：常総市議会議長
編集：議会広報委員会
発行：常総市議会
0297-22-0318
www.city.joso.lg.jp

動画でみる
常総市議会





石下ぼらんていあの会 オリジナルTシャツ
(めぐり愛・ふれ愛・ささえ愛)



かけはし インタビュー

市議会 × 石下ぼらんていあの会

市議会(以下、議会)

「石下ぼらんていあの会」発足のきっかけや歴史についてお聞かせください。

石下ぼらんていあの会

最初のきっかけは1985年に開催されたEXPO85(つくば科学万博)でボランティア募集があり、何人かでお手伝いしたことが始まりです。その後、様々なお手伝いをしていく中で、県内でもボランティア養成講座などを開催して力を入れている時代でもあったため、個人で活動するよりも組織化したほうが良いということで、平成2年8月27日に発会しました。当時はボランティアの認知度が低く、社会的にも活動が浸透していない背景もあり、まだまだ認知されていない雰囲気の中で、会の名前は柔らかいイメージを持ってもらいに、少しでも皆さんに理解してもらえるように、ひらがなで「石下ぼらんていあの会」にしましたので、名前にはとても思い入れがあります。

議会

どのような活動をされてきたかお聞かせください。

石下ぼらんていあの会

私たちの会は専門的なことをする会ではないので、何でもありの自由な会になっており、現在は会員が40名、10グループで活動しています。かつては町の事業協力や、街頭募金協力、町社会福祉協議会と連携し、おせち宅配事業、手話・点字講習会の開催、小学校高学年の子どもたちを対象とした福祉の



石下駅で花壇の植え替え



一人暮らしの方への誕生日プレゼント

芽を育てるじゅにあスクールの開催（点字、手話、車いすの動かし方などの学び）、また、障がいについての理解と協力を求めるふれ愛活動（夕涼み会・ふれ愛のつどい）や、水害時における避難所での炊き出しなど、地域の中で活動してきました。
現在も引き続き、一人暮らしの方への誕生

今の活動を維持しながら、やりたいことや好きなことがあればそれをやればいいと思っています。目標は頑張らないで好きなことをやる自由な会であることであり、災害や有事の際には自分たちのできる範囲で行動を起こしていければいいかなと思っています。

石下ぼらんていあの会

活動の方針・考え方などをお聞かせください。

市議会

日プレゼントの作製、読み聞かせ活動（未就学児や小学生など）、花壇の植え替え（石下庁舎前・石下駅ホーム）、古切手の寄付、コーラスグループの結成、福祉施設での活動（イベントの協力、作業の手伝い）などの様々な事業で幅広く活動しています。



令和5年11月3日 緑綬褒章受賞
この他に、平成21年に社会福祉援護功労団体として茨城県知事表彰を、平成28年にはボランティア功労団体として厚生労働大臣表彰を受賞されています。



避難所での炊き出し



未就学児への読み聞かせ

す。また、メンバーの高齢化が進んでいるため、是非若い方にも入っていただいで、活動を継続していきたいと思えますので皆さんの参加をお待ちしています。
(令和6年3月インタビュー)

石下ぼらんていあの会
へのお問い合わせは
社会福祉協議会まで
TEL 0297-30-8789



中村 博美 議員

質問

市長！シルバークラブの
立て直しにお力を！

答弁

レクリエーショングッズなどの貸し出しや、
出前生き生き教室を実施している

中村議員の
質問動画



一般質問

議員

令和7年より団塊の世代が75歳以上となり、高齢者施策も今よりもさらなる重要性が問われ、ひとりひとりが健康寿命の延伸を意識し、毎日の生活を送る必要性が高まっている。そのような中、本来ならシルバークラブ数は増えなくてはと思うが、ここ数年減少傾向にあり、シルバークラブ数の増加と活性化に取り組む支援を手厚くする必要はある。市長は「頑張るシニア応援」というフレーズで高齢者を応援しており、引き続き応援をお願いする。シルバークラブ数、会員数について問う。

福祉部長

令和元年は49クラブ、会員数1816名、令和5年度は33クラブ、会員数1241名である。

議員

5年間で16クラブ、575名の減少である。次に、シルバークラブの補助金と常総市シルバークラブ連絡協議会への会費について問う。

福祉部長

会員数はおおむね30名以上の1

中村議員の
質問動画



単位のシルバークラブに対して2万4500円の補助を交付しており、会費は常総市シルバークラブ連絡協議会へ年会費1万円を納めている。

議員

2万4500円の補助から協議会に納めている1万円を引いた1万4500円を30名で割ると、1人あたり4800円の補助となり少なすぎる。団塊の世代が75歳を迎える令和7年には、補助金を増額していただきたい。次に、シルバークラブ会員数の増加への取り組みについて問う。

福祉部長

介護予防推進員に登録することで可能となる。担当課からの活動支援やレクリエーショングッズの貸出しを実施している。さらに出前生き生き教室を実施している。

議員

シルバークラブ等でつながっていると災害時にも必ず役立つと思われる。防災先進都市をうたっている市長、シルバークラブの立て直しにご尽力いただくようお願いする。



柴 典明 議員

質問

AIやデジタル技術を活用した取り組みについて

答弁

人口減少などの課題解決の手段としてAIやデジタル技術を活用していく

柴議員の
質問動画



議員

行政事務の効率化を進めるために実施しているAIや、デジタル技術を活用した取り組みについて伺う。

市長公室長

デジタル技術を活用したシステムとして、会議録作成支援システムやAI-OCRを導入している。

議員

導入済みの会議録作成支援システムとAI-OCRの利用実績や、導入効果について伺う。

デジタル推進課長

会議録作成支援システムの利用実績として、クラウドサーバー上に音声データが送信された件数は、令和4年度が186件、令和5年度が10か月間で210件である。

導入効果は、クラウドサーバー上に送信された音声データの長さが平均で1時間3分となるが、AIが文字起こしを完了するまでに掛かった時間は約11分であり、会議録作成に掛かる時間の短縮と業務の効率化が大幅に進んだものと認識している。AI-OCRの利用実績は、クラウドサーバー上に画

像データが送信された枚数になるが、令和4年度が2858枚、令和5年度が10か月で3749枚となっている。AI-OCRの導入により削減できた時間として、令和4年度が約108時間、令和5年度が約292時間の削減効果があったと算出している。

議員

AIまちづくりを通して実現したいビジョンについて市長に伺う。

市長

AIまちづくり10年構想ということで3段階に分けての構想であるが、あくまで手段と考えている。議員が言われるように、ビジョンが一番大事だと考える。1点目が人口減少という大きな課題を乗り越えるための取り組みとしてのAI活用である。2点目が人口減少を少しでも緩やかにするため、自動運転、AI×農業、AI×教育などのAI産業が集積する常総市をつくり、若い世代が当市に就職いただくことである。今後10年、20年先を踏まえたAI活用による市民の福祉向上に努める。

用語 【電動式簡易トイレ】排泄物を電動でラッピングできる機能が付いているものなど
 【窓口DX】デジタルに不慣れな方などが窓口に来られた際も、デジタル技術を活用することで、職員の負担を軽減しつつ、住民サービスの向上、マイナンバーのメリットを享受できる取り組み



石塚 剛 議員

質問 避難所防災備蓄品の整備状況と今後について
答弁 広域的な防災対策の強化に邁進していく

石塚議員の質問動画



議員 避難所における防災備蓄品の整備状況について伺う。
防災危機管理課長 当市では食料品、生活必需品、大型資器材に分けて管理している。食料品は飲料水が約6割程度、クッカーやおかゆが8割から10割。生活必需品は毛布が10割超、携帯トイレが約1割、簡易トイレが4割から5割程度、資器材は概ね計画どおりの充足率である。

議員 避難時のトイレの整備状況について伺う。
防災危機管理課長 携帯トイレが約4千5百回分、簡易トイレを2基、電動式タイプの簡易トイレを9基整備している。また、コンテナトイレ、仮設トイレの手配の応援協定、上下水道管路の応急処置や復旧の協定も多数締結し備えている。しかし仮設トイレの到着は要請から4日目以降、くみ取りは約1週間実施が期待できないと想定され、切れ目なく安心して使用できるトイレの確保が必要であると考える。

議員 今後の整備計画を伺う。
市長公室長 備蓄計画の見直しを進めている。業務継続計画の観点から、特に重要な6要素になっている、電気、水、食料等の確保や、非常時のトイレ対策は、特に重点的に整備を検討していく。

議員 防災先進都市として今後の取り組みについて当市の考えを伺う。
市長公室長 近年の災害は、大規模かつ多様化しており、広域的な対応は今後ますます重要になる。防災先進都市として全国への情報発信及び広域的な防災対策の強化に邁進したい。

議員 誰一人取り残さない防災体制、災害に強いまちづくりを期待する。
議員 【その他の質問】★「窓口DX」取り組みについて



吉原 晴照 議員

質問 当市の遊休資産の現状と今後の計画について
答弁 有効活用又は売却の検討をして進める

吉原議員の質問動画



議員 遊休施設の現状について、水海道地区と石下地区に分けて伺う。
総務部長 水海道地区は、旧保育所3か所、学校プール3か所、旧報徳銀行、青少年の家、三坂配水場がある。石下地区は、民族資料館、旧幼稚園4か所の遊休施設がある。

議員 旧保育所3か所及び旧幼稚園4か所は、耐震基準に適合しているか伺う。
資産活用課長 旧保育所3か所及び旧幼稚園4か所は、旧岡田幼稚園を除いて、耐震基準を満たしていない。

議員 旧保育所は、そのまま経過すると老朽化し維持管理費が増加するので、今後の具体的な計画を伺う。
資産活用課長 複合化した施設の供用開始から5年以内の解体又は売却等が条件である公共施設等適正管理事業債を活用しているため、令和7年度までに解体を先行して進める。

議員 石下地区の旧幼稚園4か所の具体的な対応策として、方針に基づいた今後の計画を伺う。
資産活用課長 旧玉幼稚園は玉小学校の駐車場として解体工事中であり、その他は、現状のままの売却を目指す。一定期間売却が出来ない時は、建物を解体して売却をする考えである。

議員 旧御城幼稚園は住宅地区であり、石下駅に近く、期限を決めて現状のまま売却か、解体をして売却かを早急に判断すべきである。
資産活用課長 旧幼稚園は、旧保育所の解体後の令和8年以降に順次解体を進める予定である。

議員 遊休資産は方針を決めて、建物であれば有効活用又は売却か、解体後に売却かの判断が重要であり、空地は売却を優先に、道の駅等に空地のパンフレットによる周知や、空地に看板の設置などが必要である。その他に他市の事例も参考に進めることも含めて提案する。

一般質問



岡野 一男 議員

質問 学校給食センターの合併について尋ねる

答弁 青少年の家跡地を候補地として検討している

岡野議員の質問動画



議員

豊岡学校給食センター及び玉学校給食センターは、当市の合併以前に建築整備された施設であるが、老朽化の現状について尋ねる。

教育部長

豊岡学校給食センターは平成10年建築で、建築後26年が経過、玉学校給食センターは平成13年建築で、建築後23年が経過しており、どちらの施設とも劣化が激しく、さらに厨房機器や機械設備等も交換が必要な時期にきている。

議員

老朽化が進んでいることや、児童生徒の減少に鑑み、両学校給食センターの合併はあるのか尋ねる。

教育部長

両学校給食センターの老朽化や設備の更新等、給食業務の市内一元化による効率化を図るために、統合した学校給食センターを建設する方向で、現在検討している。

議員

給食センター用地は、当市の所有地であるか尋ねる。

学校給食センター所長

豊岡学校給食センターは当市の

所有地、玉学校給食センターは借地である。

議員

合併を想定した候補地はあるか尋ねる。

教育部長

青少年の家跡地を候補地として検討している。

議員

両学校給食センター跡地の活用について尋ねる。

教育部長

豊岡学校給食センターは豊岡小学校に隣接しているため、今後の学校適正配置計画を踏まえた跡地の有効活用を考えている。玉学校給食センターは借地のため、施設の解体後、更地にして返却の予定である。

議員

両学校給食センターは学校給食衛生管理基準が示される以前の建築であるため、新基準に準拠した学校給食センターが建設されることを望む。

【その他の質問】

★市道の整備について



草間 典夫 議員

質問 運転免許証自主返納支援「乗合交通利用券」の有効活用を考える

答弁 どのような方法が移動手段確保の高齢者政策として適しているのか協議、検討する

草間議員の質問動画



議員

運転免許証返納者について、当市の近年の返納状況を伺う。

保健衛生部長

当市では平成30年1月より高齢者運転免許証自主返納支援事業を実施しており、令和4年度までの申請件数は538件である。また、近年の交付件数は、令和2年度108件、3年度66件、4年度62件の3年間で236件である。

議員

運転免許証返納者にはどのような支援を行っているか伺う。

生活環境課長

運転免許証を返納された65歳以上の高齢者に対し、自動車に代わる移動手段を確保する支援として、予約型乗合交通利用券2万円分を交付している。また、令和6年4月からコミュニティバス利用券としても使用できる予定である。

議員

交付された予約型乗合交通利用券の利用状況について伺う。

保健衛生部長

乗合交通を利用した方の割合は、令和2年度が約11%、3年度が約

18%、4年度が約29%である。

議員

せっかく申請をして利用券が交付されても、使わずに廃棄されて有効に活用できないのではもったいない。しかも払戻しはできない。そこで、この利用券を有効活用するために商品券や買物券などに代替したり、移動手段を確保する考えの一例として、電動アシスト付自転車購入の補助に充てるなど選択肢を増やすことについて伺う。

保健衛生部長

乗合交通利用券の配布以外の方法については、自動車運転に代わる移動手段の確保に関する支援として、どのような方法が高齢者政策として適しているのか関係各課と協議、検討していく。

議員

貴重な高齢者支援の政策なので、固定観念を外して、誰もが幅広くこの制度を有効活用することができよう、より免許返納しやすい環境づくりを考えていただきたい。

【その他の質問】

★適応指導教室（かしのきスクール）センター化について



塚本 治男 議員

質問
超少子化社会における当市の
今後の展望について

答弁
子育て世代への様々な環境整備を
総力を挙げて進める

塚本議員の
質問動画



議員

超少子化社会は合計特殊出生率1.3を下回る水準とされ、出生率が改善されない限り高齢化が著しく加速し、社会構造自体の維持が不可能となると言われている。その中でも、社会保障の在り方や社会インフラの現水準での維持は、困難になると言わざるを得ない。当市の状況を鑑みると人口減少の影響は着実に進行を見せている。晩婚化による出産年齢の上昇、平均出生数の減少、さらに核家族及び高齢夫婦のみの家族が増加している現状が、人口減少の直接の要因として見られる。この先10年から20年後には空き家が住宅全体の3割を超すと予想される。当市の子ども数のこれまでの推移と今後について尋ねる。

福祉部長

減少傾向で推移しており、今後とも緩やかに減少していくと推測される。

議員

未婚者への結婚支援の実施状況について尋ねる。

市民生活部長

若者の未婚化、晩婚化が少子化の大きな要因の一因と認識している。引き続き、結婚を希望される方々に出会いの場を提供していく。

議員

不妊で悩んでいる市民への支援について尋ねる。

保健衛生部長

保険適用の対象となる治療が拡大され、特定不妊治療における基本的な診療は全て保険適用される。

議員

当市の超少子化社会について、今後の展望を市長に伺う。

市長

子育て政策を実現するため、子ども家庭センター設置を計画している。また、働く場所の環境整備、住宅整備など総力を挙げて進める。

議員

出会いから結婚、出産、子育て、住環境、さらには長年住み続けられる快適な環境づくりを、終始一貫した政策のパッケージとして市民に提供していくことで、将来の活力の維持につながる市政運営に期待する。



柳井 真吾 議員

質問
地震防災対策について

答弁
地震に強いまちづくりの
実現を目指す

柳井議員の
質問動画



議員

令和6年元日、能登半島地震が発生し、多くの家屋が被災した。当市における住宅耐震化対策について伺う。

都市建設部長

当市では木造住宅耐震診断士派遣事業と木造住宅耐震化支援事業を平成18年度から実施している。どちらの事業も、国の社会資本整備総合交付金を活用し、昭和56年以前の耐震基準である旧耐震基準により建築された木造住宅に対し、耐震診断に要する費用、耐震補強及び建替えを含む耐震改修工事に掛かる費用を支援している。

議員

耐震シェルター・防災ベッド設置費用助成を提案するが、当市の考えを伺う。

都市建設部長

耐震シェルター・防災ベッドは地震発生時、即座に避難ができない就寝中などにおいて、緊急地震速報の鳴動とともに住宅全体が倒壊する前に室内で瞬時に避難ができること、また、住宅全体の耐震改修工事に比べて小規模かつ簡易

的なものであるが、価格が百万円程度のもので設置できることもあり、コスト面においても安価に対応できるものと考えている。建築物の耐震化を促進する大きな目的は、大地震発生の際に多くの命が失われないことでもある。当該助成制度の導入については、近隣自治体の動向や他の防災施策等を鑑みて総合的に判断していく。

議員

小中学校における地震に対する防災教育について伺う。

教育部長

能登半島地震発生後の取り組みとして、各学校で危機管理マニュアルの見直しを行い、全教職員で再度共通理解を図った。また、児童生徒に始業式や朝の会、帰りの会で自然災害についての備えや命の大切さについて話したり、学級活動で災害時の具体的な行動を考えた。子どもたち主体の委員会活動による、災害をテーマにした放送劇を行うなど、児童生徒から発信した取り組みもある。

【その他の質問】

★防犯カメラの設置について

【耐震シェルター・防災ベッド】木造住宅の居室内を鉄骨や木質系パネルで囲む箱型の構造物で、居室自体に安全な空間を確保し、地震による木造住宅の倒壊から居住者の命を守るためのもの・地震時に一人で避難することが困難な方が安心して就寝できるよう、住宅の倒壊から身を守るため、ベッドの上部に金属製のフレームなどを設置したもの

用語



入江 超史 議員

【質問】 当市のSNSにおける情報発信について

【答弁】 指摘を十分に考慮し、情報提供に努めていく

入江議員の質問動画



議員

情報発信の内容が偏っていると思われる状態だが、的確な発信をしていく意思があったのか、または的確な情報発信をしていくという位置付けがなかったのか、どちらか？

市長公室長

発信内容の順位付けはしていないが、令和5年1月に策定した広報戦略において、広報内容を3つに分類している。行政サービス広報、政策広報、地域広報である。この3つを基本として情報発信を行っている。

議員

SNSの発言内容に偏りがあると思うが現状を伺う。

市長公室長

本市の情報発信は、紙媒体及び市ホームページを発信の基本として、紙媒体の特性や年齢層に応じ、SNS各媒体を活用し、情報の随時発信を行っている。SNSでの発信内容について偏りがあるという認識はしていないが、議員からの指摘を十分に考慮し、今後より市民の皆さんに有益な情報をタイ

ムリーに届けられるよう、広報戦略に基づき、SNSを利活用して積極的に情報提供に努めていく。

議員

調査の結果、①令和5年8月におけるX(旧ツイッター)による発信は、熱中症予防のお知らせで50%以上を占めており、当市ホームページに掲載している最新情報は1件しか発信されなかった。②同じく令和5年、最新情報で必要だと思われる当市ホームページに掲載した健康、福祉、住居、子育てに関する37件の情報がSNSで発信されなかった。③市民の関心が高い情報(令和5年の最新情報37件)が発信されていない状況で、道の駅の情報は59件発信されていた。偏っていないという答弁に変更はないか。

秘書課長

議員の指摘を踏まえ、今後課内でさらに検討し、各課に展開していく。

議員

指摘は受け止めると答弁があったので、よろしく願います。



中島 義昭 議員

【質問】 アグリサイエンスバレー常総から市内への周遊について

【答弁】 市内事業者等と連携して地域ぐるみで市内の周遊先への送客を促す

中島議員の質問動画



議員

当市の新しい都市空間であるアグリサイエンスバレー常総と連動し、人々の流れの好循環を生み出し中心市街地の活性化を促すことや、地域ポイント導入を検討して市内を活性化することが必要と考えている。そこで、デジタル観光・周遊マップについて伺う。

産業振興部長

半年で百万人を超える来場者があつた道の駅常総の集客効果を地域全体に波及させ、観光地域づくりの推進による地域経済の活性化を目的として導入した。デジタル技術を活用し、ウェブやアプリ及び道の駅常総のデジタルサイネージにより公開している。来場者が気軽に当市の情報や魅力を知ることができるものとなっている。また、デジタル観光・周遊マップを活用した周遊促進イベントを開催し、市内の周遊先への送客を促すとともに、さらなる地域資源の発掘や市内事業者等との連携を拡大し、地域ぐるみで当市の魅力を市内外に発信する。

議員

当市の魅力発信や地域を盛り上げるためには、他団体との連携も重要と思うが当市の考えを伺う。
アグリサイエンスバレー整備課長 商工会や観光物産協会をはじめ各関係者と協力体制を構築して地域ぐるみで取り組んでいく。

議員

事業所のデジタル観光・周遊マップへの掲載方法について伺う。
アグリサイエンスバレー整備課長 掲載申込書と掲載する画像データを提供してもらう形となる。当市のホームページにも申込方法の案内を掲載する予定である。

議員

スマートフォンや画像操作が苦手な方が掲載を希望する場合は、どのようにサポートするのか。
アグリサイエンスバレー整備課長 操作や画像の提供が苦手な方も安心して参加出来るように、持込による申込みもできる等、柔軟に対応していく。

議員

ぜひとも、全面的なサポートをお願いする。



中村 安雄 議員

質問
企業誘致による財政力の強化と人口減少対策について

答弁
企業誘致による安定した税収の確保につなげ、空き家、区域指定の活用を推進していく

中村議員の質問動画



議員

坂手工業団地東部地区34・5haの企業誘致による当市の財政への影響について伺う。

総務部長

企業進出による倉庫や工場の建設に伴い地目が宅地に変更となることで、1㎡あたり125円程度になると見込まれる。また、一般的な倉庫の場合、床面積1㎡あたり750円程度になると見込まれる。そのため、農地や山林が工業用地化された場合の固定資産税は、元の利用状況と比較すると大幅な増収となり、今後の安定した税収の確保につながると考えている。

議員

人口減少対策として、市内空き家等の活用について伺う。

都市建設部長

今年度から民間企業と連携して空き家の流通を促進するため、本格的な空き家物件の掘り起こしを行っている。具体的な取り組みとしては、流通ができる可能性の高い空き家については、所有者に対して空き家等バンクに登録いただくよう促し、流通に向けてのサポートを

行っている。さらに、空き家等バンクの利用者に対しては、利用する空き家の修繕に活用できる空き家等バンクの活用支援補助金を交付して、移住定住の推進を図っている。空き家等バンク制度は、平成30年度から実施しており、現在まで貸借や売却を希望する空き家物件の登録が55件、空き家に住みたいという方の利用申込みが163件、成約件数は32件で、そのうち本年度は8件の成約になっているため、一定の成果は上がっていると認識している。

議員

区域指定の扱いについて伺う。

都市計画課長

当市の区域指定の指定状況は、約379haあり、宅地化が進んでいるところは約50%で、残りは宅地化できる余地がある。区域指定であれば、誰でも住宅や小規模な店舗を立てやすいので、大いに活用していただきたい。

議員

地域に住んでいただければ勤務しやすいため、居住促進に向けて努力していただきたい。

議員

手厚い支援の甲斐なく、人口減少が続いている。経済的な支援だけでは、人口増は見込めないと思うが、現在実施されている区域指定

議員

分譲や共同住宅の建築が可能なエリアならば活用すべきである。また遊休地等を活用して、若者を呼び込む環境を整備することが必要と考える。さらには無秩序な開発から農地を守るための区域区分制度だが、現状では見直しが必要と考えるが、当市の見解を伺う。

議員

現行法令上では見直しができないが、区域指定制度等を活用し、移住者やUターン移住等を獲得して人口増を図っていく。

議員

制度による人口増への成果を問う。



坂野 茂実 議員

質問
人口6万人を割り込んだ当市の対策として区域指定の活用や区域区分の見直しが必要ではないか

答弁
既存市街地の活性化や再生を喫緊の課題として有効な施策を推進する

坂野議員の質問動画



議員

現在の当市の少子化対策と若者や子育て世代が住みたいと思うまちづくりの施策について問う。

福祉部長

出産祝金事業を拡充して令和6年度から実施するツナグ未来誕生祝金事業、結婚新生活支援事業、すくすく医療費支給事業、放課後児童クラブ運営の充実、民間保育施設への補助、わくわく茨城生活実現事業など、多方面から定住促進のための子育てや少子化対策の支援を行っている。

議員

手厚い支援が行なわれているが、人口増に対してどの程度の成果があったのか。

市長公室長

平成18年合併当時の人口は約6万7千人だったが、現在は約6万人であり、合併後18年で約7千人の減少である。

議員

制度による人口増への成果を問う。

議員

区域指定制度の活用で住宅の分譲や戸建て販売等の販売は可能か。

都市計画課長

一定の条件、インフラ等が整備されている場所であれば、建築や販売が可能である。

議員

分譲や共同住宅の建築が可能なエリアならば活用すべきである。また遊休地等を活用して、若者を呼び込む環境を整備することが必要と考える。さらには無秩序な開発から農地を守るための区域区分制度だが、現状では見直しが必要と考えるが、当市の見解を伺う。

議員

現行法令上では見直しができないが、区域指定制度等を活用し、移住者やUターン移住等を獲得して人口増を図っていく。

議員

制度による人口増への成果を問う。

議員

制度による人口増への成果を問う。

議員

制度による人口増への成果を問う。

一般質問



堀越 道男 議員

学校給食費の無償化について

現時点では無償化は難しいが、国に対して無償化を要請していく

堀越議員の質問動画



議員

学校給食費の無償化については、続々と県内多くの自治体で実施している。他の自治体の給食費も一般会計で見ると大体1%ぐらいである。当市は憲法第26条の義務教育の無償化については避けており、学校給食法第11条に保護者の負担とするから有料であるという態度である。しかし、学校給食法第11条の経費の負担関係について文部事務次官通達が出されているが、当市の対応は。

教育部長

文部事務次官通達は、学校給食法第11条の規定は経費の負担関係を明らかにしたものであるが、保護者の負担を軽減するために設置者が学校給食費を予算に計上し、保護者に補助することを禁止した趣旨ではないと認識している。

当市は管理運営費を負担し、保護者に原材料費を負担いただいている。令和5年度の学校給食費納付金は約1億9千万円であり、一般財源だけを頼りに無償化を継続的に行っていくことは難しい状況である。

議員

財政が大変だと言うが、他の自治体も一般会計比は大体0.8%から1%である。当市の今年度1億9千万円は一般会計予算234億円の0.8%である。土浦市は会計決算時の余剰金でやっている。当市の10年間の会計決算収支を調べたが、水害時は2億円だったが、ほとんどは7億円、8億円、最近では10億円、14億円が繰り越しされている。他の自治体は努力しているのに、当市はできない。こんな恥ずかしい話はないのでは。

教育部長

子育て支援や少子化対策、定住化対策、物価高騰対策の全てにおける施策の一つとして認識している。当市としても無償化できるものならしたいが、現時点では無償化は難しいため、国に対して無償化を要請していく。

議員

教育行政サービスとして全体が平等に無償になるのは、若い世代への大きな支援であるので、教育委員会をあげて頑張っていたきたい。



茂田 信三 議員

早く安心して眠れる夜を

茨城県と連携し、解決に向けて努力する

茂田議員の質問動画



議員

県道357号線の騒音、振動で住民は夜も眠れない。私共は4回以上早急に解決しよう、2年半前から強く申し入れをしている。

都市建設部長

令和5年に議員から建設経済委員会へ指摘を受け、茨城県常総工事事務所へ現状報告を行った。

議員

34年前に議員になり、旧カスミストア跡地から上流へ向かう下水道も、何回も一般質問やら、要望でようやく完成となり、皆様に感謝している。今度は県道357号線の騒音と夜も眠れない振動を解決しなければならぬ。令和5年9月末に近所の方が十数人でお願の方々現状を訴えにきた。早く住民が安心して眠れるようにするのが、行政の責務ではないか。

都市建設部長

まさしく、そのとおりであり、柵の破損修理を行った。

議員

道路課の見立ては間違っている。柵の破損でなく、道路の陥没である。下に上下水道の管が埋設され

議員

ている。その改修工事をしなければ絶対に解決しないため、当市も修理の義務がある。

都市建設部長

再度、道路管理者である茨城県常総工事事務所に検討を要望した。

議員

日本国憲法に保障されている「文化的かつ健康的な生活」が著しく侵されている。住民の中には住民訴訟を起こすという人もいる。早期の解決を強く望む。

石下停車場線の進捗状況であるが、1軒が未だ立ち退かない状況であり、完成に至っていない。総額73億円を掛けた事業であり、早い人は3年ぐらい前に自宅を壊しており、立ち退いた人は激怒している。2、3年前と比べて人件費や原材料費が3割も高騰している。

都市建設部長

茨城県常総工事事務所用地買収の交渉中とのことである。

議員

もうその段階ではない。他の地権者は4年も前に契約が済んでいる。遅延による損害は甚大である。なぜ強制代執行をしないのか。



大澤 清 議員

質問 災害対策として住居内の家具の固定金物等の購入・設置補助支援は？
答弁 防災施策等を総合的に検討議論していききたい

大澤議員の質問動画



議員

常総市木造住宅耐震化事業の補助金交付実績と、その他の補助金について伺う。

都市建設部長

居住誘導区域内の耐震性が確保されていない木造住宅に対して、耐震改修工事費又は建替工事費の5分の4、かつ最大百万円の支援をする制度に拡充しているが、平成29年度から令和5年度まで交付実績はない。

議員

耐震改修工事に踏み込めない実績を考慮して、住居内の家具の固定金物等の購入補助、固定金物等があっても設置することが困難な高齢者や障がい者又は高齢者世帯を対象に支援する施策を講じるのは良策と考えるが、見解を伺う。

都市計画課長

住宅全体の耐震改修までに至らなくても、最終的に人命を守るという目的において効果があるものと考えている。支援策の導入については、近隣自治体の動向や市内の他の防災施策等を総合的に検討して、庁内で議論していく。

議員

災害対策として狹隘道路のインフラ整備の考え方について伺う。

都市建設部長

地震災害により沿道にある建物が倒壊した際には、通行の障がいになるおそれが明らかであり、それに伴い発生することが想定される市街地火災に対しても、消防車の進入が困難で2次的に被害が拡大する危険性を伴う。防災・減災のために道路インフラの沿道における建築物の耐震性及び安全性の確保について、国・県と連携を図りつつ、周知・啓発に努めていく。

議員

セツトバック内にある門や堀植栽の撤去・設置への補助金の交付や、道路後退部分の土地の買収を行えば、4mの道路幅員が確保できるのではないかと。

都市計画課長

狹隘道路に対する各種支援事業や補助事業を実施している先進事例の調査、研究を進めるとともに、関係機関と検討を進めていく。



遠藤 章江 議員

質問 水道管の耐震化率、さすが！防災先進都市のはずが…
答弁 令和4年度末現在1.4%である

遠藤議員の質問動画



議員

2028年までに厚労省が求める水道管の耐震化率は60%であるが本市の水道管の耐震化率を伺う。

都市建設部長

現在、国の基準に基づいた本市の上水道の基幹管路の耐震化率は、令和4年度末現在で1.4%である。

議員

水海道小学校、豊岡学校給食センター、巢立山公園に災害用飲料水兼耐震性貯水槽がある。1か所で1万1千人分の水（1人1日3ℓ）が供給できるが、水海道小学校で紙コップ一杯の水しか提供されなかった事例を聞いた。この貯水槽を使用したことはあるか。

防災危機管理課長

当時の初動対応として、まずは避難所の開設や避難者の受入れ等が最優先であり、本貯水槽の使用には至らなかった。

議員

市内において災害時に飲料水や生活用水の確保のために利用できる防災井戸の数を把握しているか。防災危機管理課長 現在、自宅の井戸、共同井戸な

議員

どの件数は把握していない。つくば市では自主防災組織で井戸を1つ掘る場合、20年に1回、50万円の補助を出している。当市で予算は取れないか。また防災井戸の場合、高額となる水質検査費用を当市が負担できないか。

防災危機管理課長

防災井戸は災害時において被災者支援の有効な手段である。今後、防災井戸の設置や井戸の情報提供を含め、取り組みを進める。

議員

災害時に設置するマンホールトイレは市内にどれくらいあるか。

下水道課長

石下総合福祉センターに洋式のトイレが7基、車椅子用トイレが3基、合計10基が設置してある。

議員

避難所等に設置する仮設トイレは汲み取りが必要であり、衛生上問題点が多い。マンホールトイレは常に水が流れる場所なので衛生になりにくいという利点もある。自主防災組織、自治区の公民館単位で整備をお願いしたい。

一般質問



佐藤 剛史 議員

質問

長塚節生家の今後について

答弁

広報など周知活動等について
後方支援を行っていききたい

佐藤議員の
質問動画



議員

長塚節生家施設の状況と県補助の状況はどのようになっているか。

教育部長

昭和30年に茨城県指定史跡に指定され、御子孫が所有者として維持管理している。建物は茅葺き屋根の経年劣化による雨漏りにより畳等が傷んでいる。県補助は所有者に対し茨城県指定文化財建造物管理費として年間9万5千円の補助金が交付されている。

議員

改修時における補助制度はどのようになっているのか。

生涯学習課長

改修等を実施する場合は茨城県指定文化財等補助金制度がある。所有者が主体となり、補助率は県が2分の1、残りの2分の1の負担割合を所有者と市で協議となる。

議員

茅葺き屋根の修繕は、数千万円から億単位との試算も過去にされている。生家への当市の位置付けはどのように考えているのか。

生涯学習課長

当市では観光案内所、駐車場及

び観光トイレを設置し、見学者の利便性向上を図り、史跡の有効活用に向けている。長塚節生家は茨城県指定史跡にされており、当市独自の追加指定はできない。

議員

長塚節生家は個人の所有物であり民地のため、所有者が維持管理をすべきものだが、きちんとした維持管理が行き届いておらず、地元の方からも心配の声が届いている。そのような中で長塚節生家を上手に残していく有効な手法の一つとしてクラウドファンディングの活用も考えられるが、行政としてできるサポートはあるのか。

教育部長

長塚節生家は個人所有のため、改修等に当市が直接関与するのは難しいことから、所有者及び支援者等がクラウドファンディングを立ち上げ、自ら生家の維持管理に努める取り組みは大変望ましい方法と考える。行政としては金銭面やクラウドファンディング運営に直接関わることはできないが、広報など周知活動等について後方支援を行っていききたいと考える。

議員

長塚節生家は個人所有のため、改修等に当市が直接関与するのは難しいことから、所有者及び支援者等がクラウドファンディングを立ち上げ、自ら生家の維持管理に努める取り組みは大変望ましい方法と考える。行政としては金銭面やクラウドファンディング運営に直接関わることはできないが、広報など周知活動等について後方支援を行っていききたいと考える。

議員

これまでの市政運営に対する成果を伺う。

市長

議員、職員皆様のおかげで、水害からの復旧復興を早期に実現できた。防災の取り組みは終わりにき戦いであり、これまで以上に防災先進都市を目指して頑張っているかなければいけない。

また、県内初の夜間学級を設置することができ、多様な教育の在り方も含めて、当市の象徴の学びの学校になったと思っている。

さらには、常総インターチェンジ周辺開発が実現し、これまでにない当市の景色が広がってきたので、雇用、住居、定住、人口減少などの対策としてつなげていきたい。

そして、少子化対策の施策をこれまでの土台を継続しながら行ってきた8年間でもあったと思う。

議員

未来繁栄に向けた政策について、市長の考えを伺う。

市長

これからの当市の一番の課題は人口減少であり、特に重要な部分

質問

市政運営の成果と当市の未来繁栄に向けた市長の思いを伺う

答弁

2期8年間の成果を皆さんに恩返しするために、3期目出馬を表明する

倉持議員の
質問動画



は少子化であるが、アグリサイエンスバレー常総で2千人の雇用、内守谷・坂手の新産業団地で3千人の雇用が予定されている。この新規雇用の2割、3割の方が、当市に新たに住んでもらうための子育て、医療、教育など土台が出来上がりがつつあり、このチャンスで人口減少の食い止めに活かしていきたい。そのためには他に類を見ないような子育て政策を行い、次の時代を引き継ぐ若い世代が当市に流入するような取り組みを進めてまいりたい。それと併せて、空き家活用、新しい住宅整備も含めて旧市街地、旧集落の活力を持続できる取り組みをしていきたい。

議員

市民の声に耳を傾け、市民の要望を反映し、自主財源の確保についても力を入れてやっていただきたい。3期目に挑戦してリーダーシップを取るのか伺う。

市長

未来に羽ばたく常総市をつくるために、2期8年間の成果を市民に恩返しするために、3期目出馬を表明させていただく。

議員

未来に羽ばたく常総市をつくるために、2期8年間の成果を市民に恩返しするために、3期目出馬を表明させていただく。

色の付いていない部分は全会一致、■色付き部分は賛否が分かれた案件で14ページに掲載しております。

議案番号	議案名	内容	審議結果
議案第114号	常総市手数料条例の一部を改正する条例について	地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、手数料を徴収すべき事項として、戸籍電子証明書提供用識別符号等の発行に係る事務及び手数料額を定めるほか、所要の改正を行うもの	可決
議案第115号	常総市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	令和5年8月7日に人事院から公務員給与の改定が勧告されたことを受け、当該人事院勧告に準拠して一般職に属する職員の給料の月額並びに期末手当及び勤労手当の支給割合を改めるほか、会計年度任用職員に対する勤労手当の支給に必要となる規定の整備その他所要の改正を行うもの	可決
議案第116号	常総市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	人事院勧告に基づく一般職に属する職員の給与改定に準じて、市長等特別職に支給する期末手当の支給割合を改正するもの	可決
議案第117号	督促手数料の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例について	市税、介護保険料、後期高齢者医療保険料等に係る督促手数料を廃止することに伴い、常総市税条例のほか関係する条例において、所要の改正を行うもの	可決
議案第118号	常総市印鑑条例の一部を改正する条例について	多機能端末機における印鑑登録証明書の発行について、従前の個人番号カードに加え、スマートフォンを使用する方法による発行を可能とする改正を行うもの	可決
議案第119号	常総市介護保険条例の一部を改正する条例について	介護保険制度における令和6年度から令和8年度までの各年度の第1号被保険者に係る保険料率を定める等の改正を行うもの	可決
議案第120号	常総市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例について	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等の介護サービスに係る基準について、参考とする厚生労働省令が改正されたことに伴い、必要となる改正を行うもの	可決
議案第121号	常総市出産祝金支給条例を廃止する条例について	令和5年度をもって出産祝金支給事業を終了することとし、その支給に関する条例を廃止するもの	可決
議案第122号	常総市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例について	医療福祉費の助成範囲を拡大し、一定の等級以上の障害者手帳の重複所持者を、新たに助成の対象に加える等の改正を行うもの	可決
議案第123号	常総市空家等対策の推進に関する条例の一部を改正する条例について	空家等対策の推進に関する特別措置法の改正により、新たに管理不全空家等に係る規定が設けられたこと等に伴う規定の整備その他所要の改正を行うもの	可決
議案第124号	常総市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	水道法の改正に伴い、必要となる用語の改正を行うもの	可決
議案第125号	令和5年度常総市一般会計補正予算（第8号）	補正予算の増額 1億3,015万2,000円 補正予算後の総額 261億6,910万4,000円	可決
議案第126号	令和5年度常総市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	補正予算の減額 389万円 補正予算後の総額 66億8,692万1,000円	可決
議案第127号	令和5年度常総市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	補正予算の増額 5,521万2,000円 補正予算後の総額 15億9,089万円	可決
議案第128号	令和6年度常総市一般会計予算	歳入歳出の総額 234億円	可決
議案第129号	令和6年度常総市国民健康保険特別会計予算	歳入歳出の総額 62億4,752万9千円	可決
議案第130号	令和6年度常総市後期高齢者医療特別会計予算	歳入歳出の総額 16億7,269万8千円	可決
議案第131号	令和6年度常総市介護保険特別会計予算	歳入歳出の総額 54億8,515万円	可決
議案第132号	令和6年度常総市介護サービス事業特別会計予算	歳入歳出の総額 2,066万4,000円	可決
議案第133号	令和6年度常総市水道事業会計予算	収益的予算 収入 16億785万1,000円 支出 15億3,693万7,000円 資本的予算 収入 1億8,130万円 支出 5億1,856万4,000円	可決
議案第134号	令和6年度常総市下水道事業会計予算	収益的予算 収入・支出 10億5,523万7,000円 資本的予算 収入 13億4,123万4,000円 支出 16億9,297万8,000円	可決
議案第135号	令和5年度常総市一般会計補正予算（第9号）	補正予算の増額 2億1,594万1,000円 補正予算後の総額 263億8,504万5,000円	可決
議案第136号	最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書提出について	請願第4号の不採択により、議決不要とするもの	議決不要
議案第137号	常総市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	議会選出の監査委員の報酬について監査委員の職務内容や職務時間等を踏まえ現行の月額4万5,000円から月額1万円に変更するもの	可決
議案第138号	常総市議会における政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例について	議員への政務活動費の交付については、政策にかかわる調査、研究をしながら見聞を広め、議員の資質の向上が市民のためになると考え政務活動費を現行の月額1万円から1万5,000円に変更するもの	可決
議案第139号	常総市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例について	議員への費用弁償については、厳しい財政状況その他社会情勢の変化を勘案し、議会改革の一環として議員が招集に応じ、会議または委員会に出席したときに支給される費用弁償を廃止するもの	可決
議案第140号	常総市議会委員会条例の一部を改正する条例について	常総市行政組織条例の改正に伴い、各常任委員会における所管事項を改めるもの	可決
議案第141号	級地区分及び地域手当の格差是正を求める意見書の提出について	近隣市と比較して地域手当の支給がないことで、行政運営上、多大な影響を及ぼしている本市のような地域に対して、級地区分（地域手当）の見直しを強く要望するもの	可決

議案番号	議案名	内容	審議結果
請願第4号	「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願書	<ul style="list-style-type: none"> 政府は、全国一律最低賃金制度を確立し、地域間格差を縮小させるための施策を進めること 政府は、最低賃金の引き上げとセットに税や社会保険料の事業主負担の軽減など中小企業への具体的経済支援策を国の責任として拡充すること 茨城地方最低賃金審議会は、茨城県の最低賃金を令和6年10月に1,000円以上に引き上げ、1,500円をめざすこと 以上の件に関する意見書を政府及び関係機関への提出することを求めるもの	不採択
推薦第3号	常総市各種委員の推薦について	市長及び教育委員会教育長より推薦を求められたため、推薦するもの 【子ども・子育て会議委員】 草間典夫 【青少年問題協議会委員】 小林剛 石塚剛 入江赳史 【社会教育委員兼公民館運営委審議会委員】 草間典夫 佐藤剛史 【教育支援委員会委員】 草間典夫 【学校給食センター運営委員会委員】 堀越道男 中村安雄 柳井真吾	推薦

《会議の欠席等の状況》

3/7 【本会議】(遅参)茂田信三
 3/19、21 【常任委員会】(欠席)大澤 清

令和6年3月 定例会議 議員の賛否

議案などに対して賛否の分かれたものを掲載しています。★議員氏名は、会派ごとに議席番号順で掲載しています。

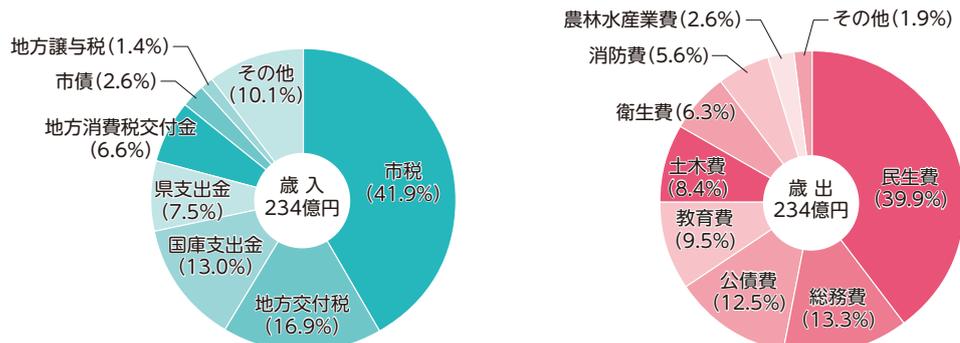
○:賛成 ×:反対 棄:棄権

会派	常総の志					令明会					無所属の会			未来		日本共産党	立憲民主党	会派所属無し		
議案番号	中島 義昭	塚本 治男	倉持 守	中村 博美	中村 安雄	坂巻 文夫	佐藤 剛史	柳井 真吾	石塚 剛	草間 典夫	吉原 晴照	大澤 清	遠藤 章江	岡野 一男	坂野 茂実	小林 剛	堀越 道男	入江 赳史	柴 典明	茂田 信三
議案第119号	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
議案第125号	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	×
議案第128号	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	○
議案第130号	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
議案第131号	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
請願第4号	×	×	×	×	×	※	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×

※議長は採決に加わらない

令和6年度当初予算を審議・可決

一般会計予算



特別会計予算

特別会計項目	6年度予算額	主な事業
国民健康保険	62億4,753万円	保険給付費 42億4,188万円
後期高齢者医療	16億7,270万円	広域連合納付金 16億4,795万円
介護保険	54億8,515万円	保険給付費 51億6,441万円
介護サービス事業	2,066万円	指定介護予防支援事業費 1,128万円
水道事業	20億5,550万円	水道施設工事費等建設改良費 1億8,138万円
下水道事業	33億1,692万円	公共下水道管渠費等建設改良費 11億1,413万円
合計	187億9,846万円	

審議・可決した予算の主な事業



詳細はこちら⇒
(広報常総 4月号)

※令和6年度事業の一部紹介です。

次代を担う子育て施策

■ツナグ未来誕生祝福金事業 1,197万円

現行の出産祝金を拡充し、子育て世帯の経済的負担を減らします。
(第1子3万円、第2子5万円、第3子以降10万円を支給)

■水海道第六保育所長寿命化改修事業 1億341万円

老朽化した第六保育所の外壁・内壁等の改修を行い、長寿命化を図ります。

■学校給食地場産物活用事業 570万円

学校給食に、地元で生産される食材等を多く活用し、食育に繋がります。



まちの賑わい創出

■住まいまちづくり可能性調査事業 400万円

再整備が可能な既存住居系市街地及び新たな住宅地整備区域として可能性のある区域を調査します。

■6次産業化推進事業 900万円

道の駅という販路を中心に需要性の高い農産物の生産拡大及び加工品の開発を進めます。

■デジタル観光・周遊事業 1,101万円

観光・周遊マップの作成、周遊イベントの開催、人流データ分析等により、道の駅の集客効果を地域全体に波及させます。



コミュニティが繋ぐ地域の絆

■地域公共交通再編事業 1億2,124万円

コミュニティバス運行開始に際し、それぞれの公共交通の役割を明確にし、市民の皆さんのニーズに対応した地域公共交通網を構築します。



■防災ガイドブック・洪水ハザードマップ 1,300万円

平成30年に作成した防災ガイドブックと洪水ハザードマップを更新し、全戸に配布します。

■高齢者補聴器購入費助成事業 90万円

補聴器本体の購入費用の2分の1を助成することで閉じこもりを 방지、認知症予防の一助とします。



持続可能な行政運営

■再エネ導入アクションプラン策定事業 500万円

公共施設等へ再生可能エネルギー設備の導入を推進するための戦略的指針を策定します。

■公共施設包括管理業務 1億5,204万円

10課65施設の管理業務を包括的に委託する経費です。また、二期目の契約に向け債務負担行為(限度額9億7,600円)を設定します。二期目はこれまでの点検業務に加え、修繕業務を追加します。



常総橋百景

第十四景

御城橋

撮影地
常総市
水海道橋本町



**常総橋百景
写真募集中!!**

「かけはし」では、あなたが撮影した常総市の橋百景を募集しています。撮影写真、撮影地、お名前、メッセージ（100文字程度）を添えて左記の住所までご応募ください。なお、応募いただいた写真は返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

【議会事務局】

〒303-8501
常総市水海道諏訪町
3222-13
☎0297(2)0318

投稿者
やまなか
山中 洋子様

朱塗りに擬宝珠、堤の桜が季節の彩を添えます。水海道橋本町地内の新八間堀川に架かる御城橋です。朝夕は小中学生が行き交う通学路です。

6月 定例会議(予定)

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
	本会議 議員全員 協議会		本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
9	10	11	12	13	14	15
	本会議 (一般質問)	予算特別 委員会	常任委員会	常任委員会	常任委員会	
16	17	18	19	20	21	22
	常任委員会	常任委員会	常任委員会		予算特別委員会 議員全員協議会 本会議	

※正式な日程は常総市議会ホームページをご覧ください。

▶ 常総市議会映像配信中

常総市議会中継が動画で常総市ホームページよりいつでもご覧いただけます。

<https://www.josocity.stream.jfit.co.jp>



常総市議会 中継

LINE facebook X 配信中!

常総市公式アカウントにて、議会の情報を配信します。ご登録をお願いいたします。



市ホームページ



橋百景・定例会議予定・議長のこと

議長のひとこと



令和6年
3月定例会
議において、
新年度にお

ける当初予算を可決し、令和6年度がスタートいたしました。これからも市民の皆さまのご意見や要望を第一に考え、その職責を果たすべく全力で市政の発展のために努力してまいります。議会を身近に感じ、関心を持っていただけるよう内容の充実に努めていくとともに、議会だより「かけはし」のほか、傍聴やインターネット中継等でもご覧いただき、ぜひ皆さまのご意見も議会に届けていただきますよう、よろしく願いたします。

常総市議会議長
坂巻 文夫

かけはし 広報委員会

委員長：石塚 剛
副委員長：柳井 真吾
委員：吉原 晴照
柴 典明
中島 義昭
入江 越史